

世界に誇れる、ものづくり

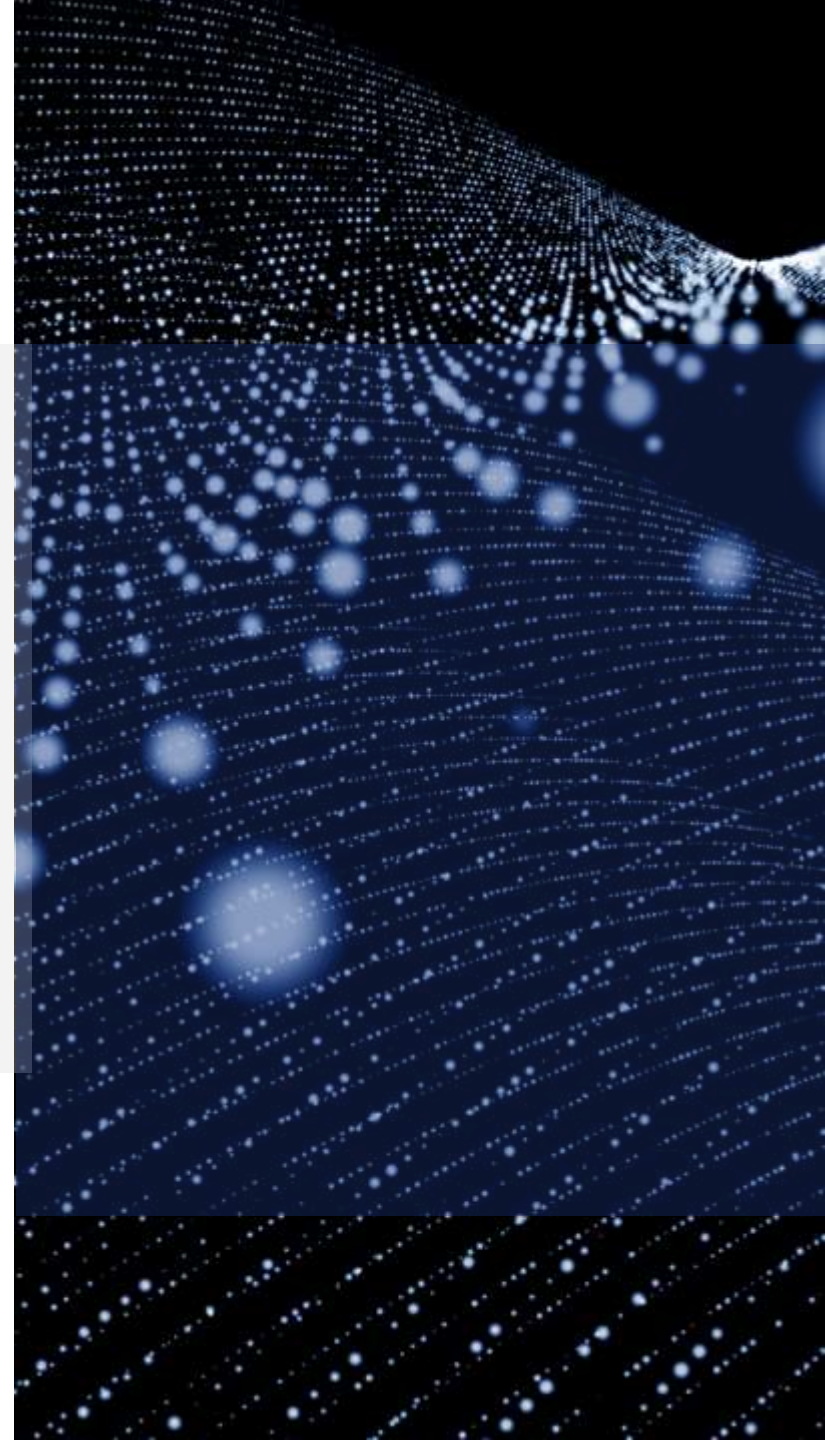
2022年12月期 決算説明資料


湖北工業はアルミ電解コンデンサ用リード端子と
海底光通信用部品のリーディングカンパニーです

湖北工業株式会社
2023年2月10日

目次

- I. 2022年12月期、
2023年12月期 業績の全体像 P. 2
- II. 事業部門別の動向 P. 11
- III. 成長戦略 P. 26
- IV. 参考資料 P. 35





I. 2022年12月期、 2023年12月期 業績の全体像

2022年12月期のハイライト

「EV化の伸展」「通信トラフィックの増大」の当社の成長トレンドが続いたが、原材料価格の歴史的な高騰、電子部品業界の急速な需要の落ち込みがリード端子事業を直撃

● マクロ環境

- ・ 中国のゼロコロナ政策、ロシアのウクライナ侵攻等の世界経済へ打撃
- ・ 主要国の金融引き締めスタンスの違いによる、為替相場の急変、一時32年ぶりの円安水準
- ・ 世界的なサプライチェーン混乱が継続、半導体不足等により市場が混乱

● 事業環境

- ・ 当社の成長ドライバーとなる「EV化」・「通信トラフィック増大」といった中長期トレンドには変化なし
- ・ 当期前半の銅・アルミ等の主要材料が高騰、4月以降相場の下落局面が続くも需要は減速
- ・ 6月以降パソコン、サーバー、通信機器市場の景況悪化
- ・ EV等の電子化が伸展したものの、半導体不足により自動車市場は伸び悩み
- ・ 海底光通信インフラにもサプライチェーン混乱の余波を受けた
- ・ スリランカ政治経済の混乱も徐々に沈静化、計画通りの操業を継続

● 業績(4Q累計)

- ・ 売上高は価格転嫁や円安が追い風となり、前年同期比7.2%(+1,053百万円)の増収
- ・ 当期純利益については、同3.6%(+106百万円)の増益を確保

損益計算書の概要

期初計画には達しなかったものの、売上高・経常利益・当期純利益は創業来最高を記録

(単位：百万円)

	2021.12期	2022.12期				2022.12期					
	4Q累計	当初計画	4Q累計	前年同期比		1Q (1月-3月)	2Q (4月-6月)	3Q (7月-9月)	4Q (10月-12月)	直前四半期比	
売上高	14,620	16,144	15,673	+1,053	+7.2%	3,954	4,004	3,943	3,771	△171	△4.4%
リード端子事業	7,601	8,756	8,384	+782	+10.3%	2,052	2,151	2,107	2,071	△36	△1.7%
光部品・デバイス事業	7,018	7,387	7,289	+270	+3.9%	1,901	1,852	1,835	1,699	△135	△7.4%
営業利益	4,126	4,311	3,884	△241	△5.9%	1,062	979	1,072	769	△303	△28.3%
営業利益率	28.2%	26.7%	24.8%	△3.4pt	—	26.9%	24.5%	27.2%	20.4%	△6.8pt	—
経常利益	4,363	4,254	4,443	+80	+1.8%	1,299	1,432	1,356	354	△1,002	△73.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,960	3,034	3,066	+106	+3.6%	886	930	875	373	△502	△57.4%
為替レート (期中平均)	109.90円/\$	115円/\$	131.64円/\$			116.34円/\$	129.73円/\$	138.28円/\$	141.43円/\$		

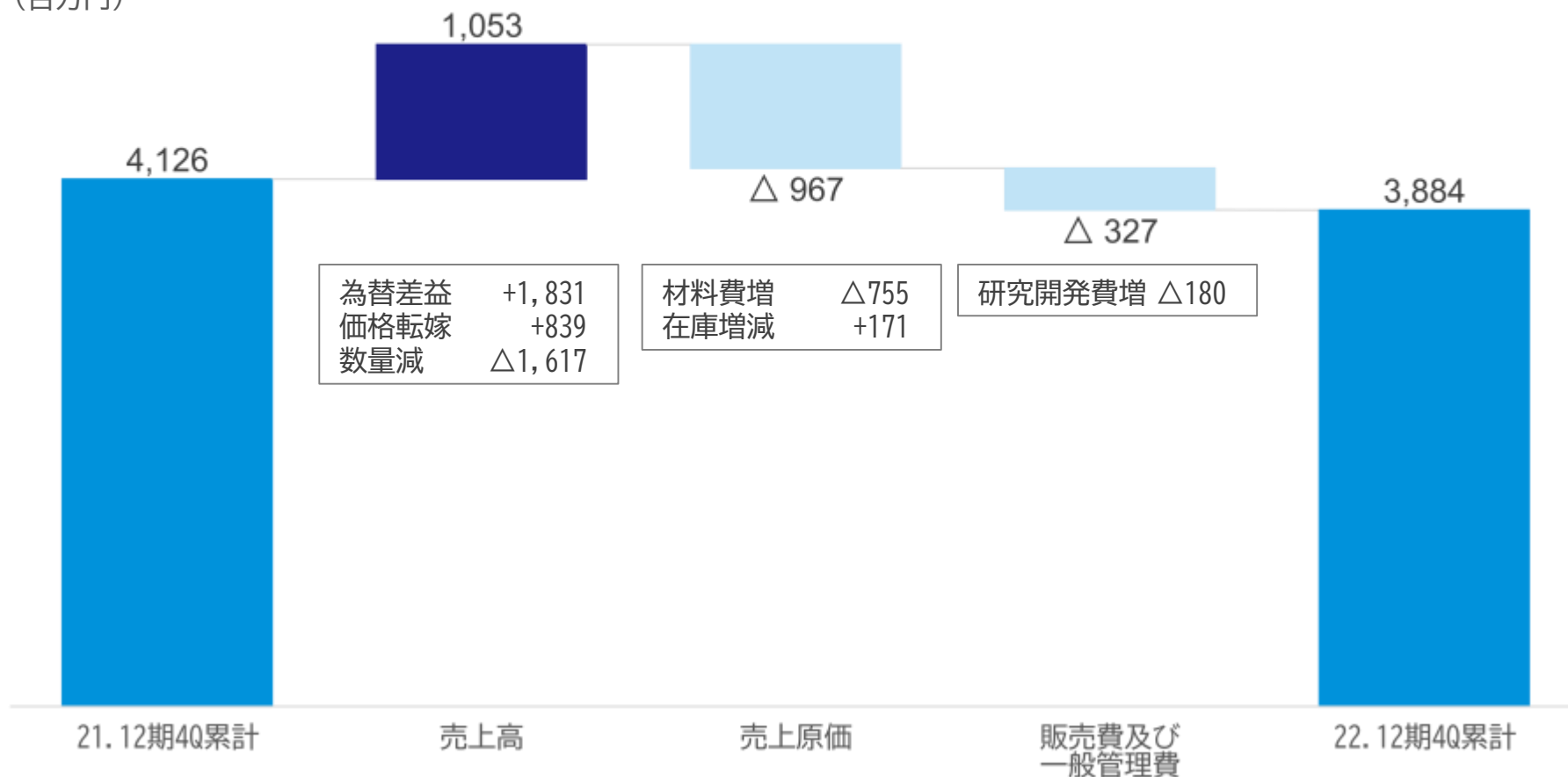
※百万円未満切り捨て

円安の追い風、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原材料価格の高騰や中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの寸断など、事業環境が変化が激しい中であつたが、過去最高の当期純利益を確保

営業利益の増減要因（前年同期比）

リード端子事業における円安等の強い追い風を受けるも、昨年夏以降の景況悪化の影響を受け、前年同期比△5.9%減益

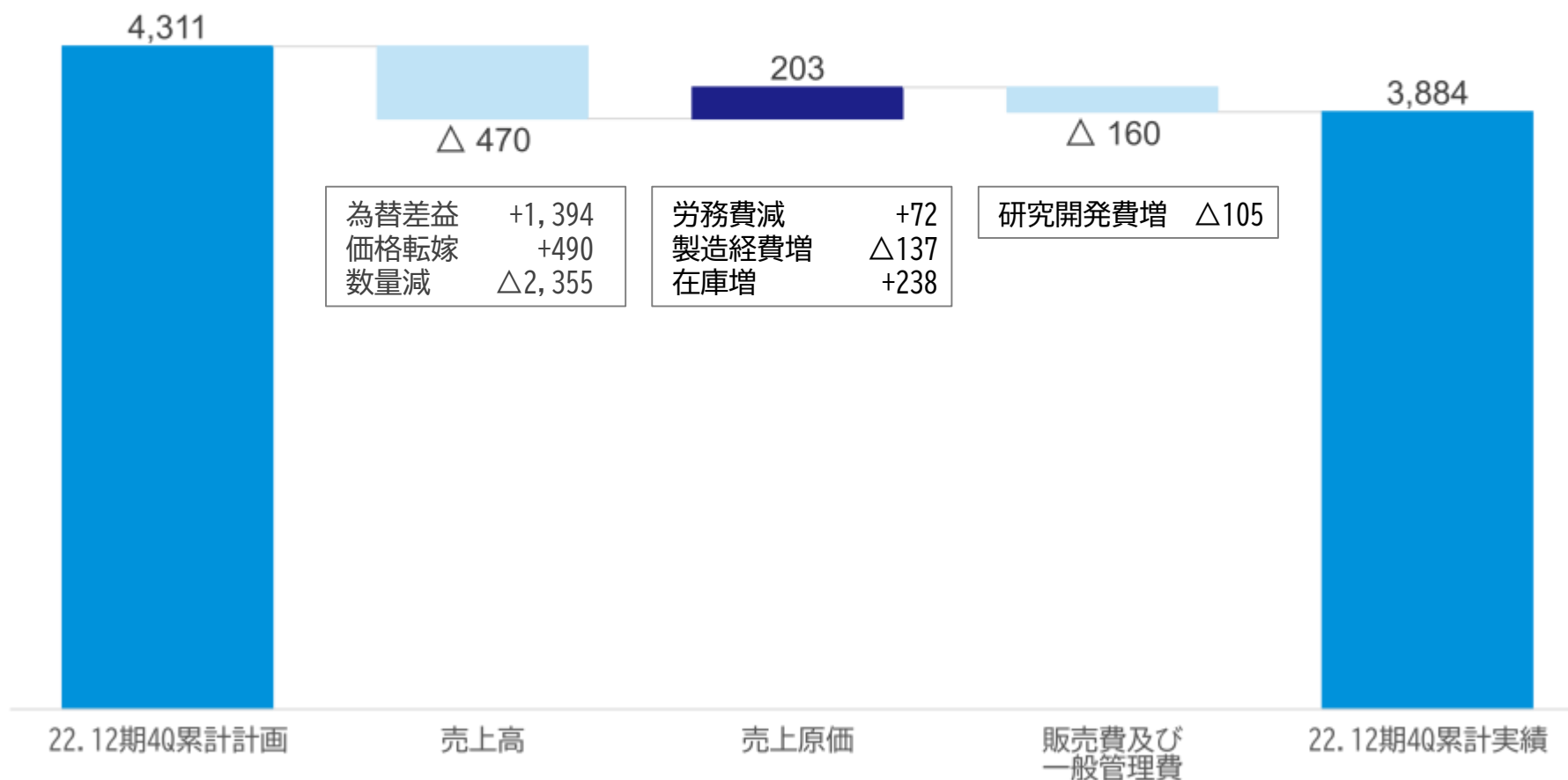
(百万円)



営業利益の増減要因（当初計画比）

期中の市況悪化は期初の想定より大きく、円安効果や諸施策でも吸収しきれず

（百万円）



貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書の概要

※百万円未満切り捨て（単位：百万円）

貸借対照表	2021年12月期	2022年12月期	備考
流動資産	17,366	17,227	現金及び預金△587 棚卸資産+471
固定資産	5,173	7,057	有形固定資産 +1,785
資産合計	22,540	24,285	
流動負債	5,313	3,375	短期借入金△1,132 未払法人税△444
固定負債	2,076	2,613	長期借入金△676 リース債務+1,189
負債合計	7,390	5,988	
純資産合計	15,149	18,296	利益剰余金 +2,581
キャッシュ・フロー計算書	2021年12月期	2022年12月期	備考
営業キャッシュ・フロー	3,032	2,755	
投資キャッシュ・フロー	△406	△1,949	有形固定資産の取得△283他
フリーキャッシュ・フロー	2,626	806	
財務キャッシュ・フロー	4,564	△2,585	
現金及び現金同等物の増減額	7,450	△1,588	長期・短期借入金返済△926他
現金及び現金同等物の期末残高	10,951	9,362	

2023年12月期業績の見通し

市況の回復やプロダクトミックスの改善などの施策により、増収増益を見込む

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期（期初計画）				
	実績	上期予想	下期予想	通期予想	対前期増減	前期比
売上高	15,673	8,086	8,408	16,494	+821	+5.2%
リード端子事業	8,384	4,510	4,652	9,162	+778	+9.3%
光部品・デバイス事業	7,289	3,575	3,755	7,331	+42	+0.6%
営業利益	3,884	2,047	2,074	4,121	+237	+6.1%
営業利益率	24.8%	25.3%	24.7%	25.0%	+0.2pt	—
経常利益	4,443	2,027	2,057	4,084	△359	△8.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,066	1,398	1,420	2,819	△247	△8.1%
1株当たり当期純利益（円）	346.14	155.49	157.92	313.41	<為替感応度> 売上高100百万円/円 営業利益30百万円/円	
為替レート（期中平均）	131.64円/\$	130円/\$				

※百万円未満切り捨て

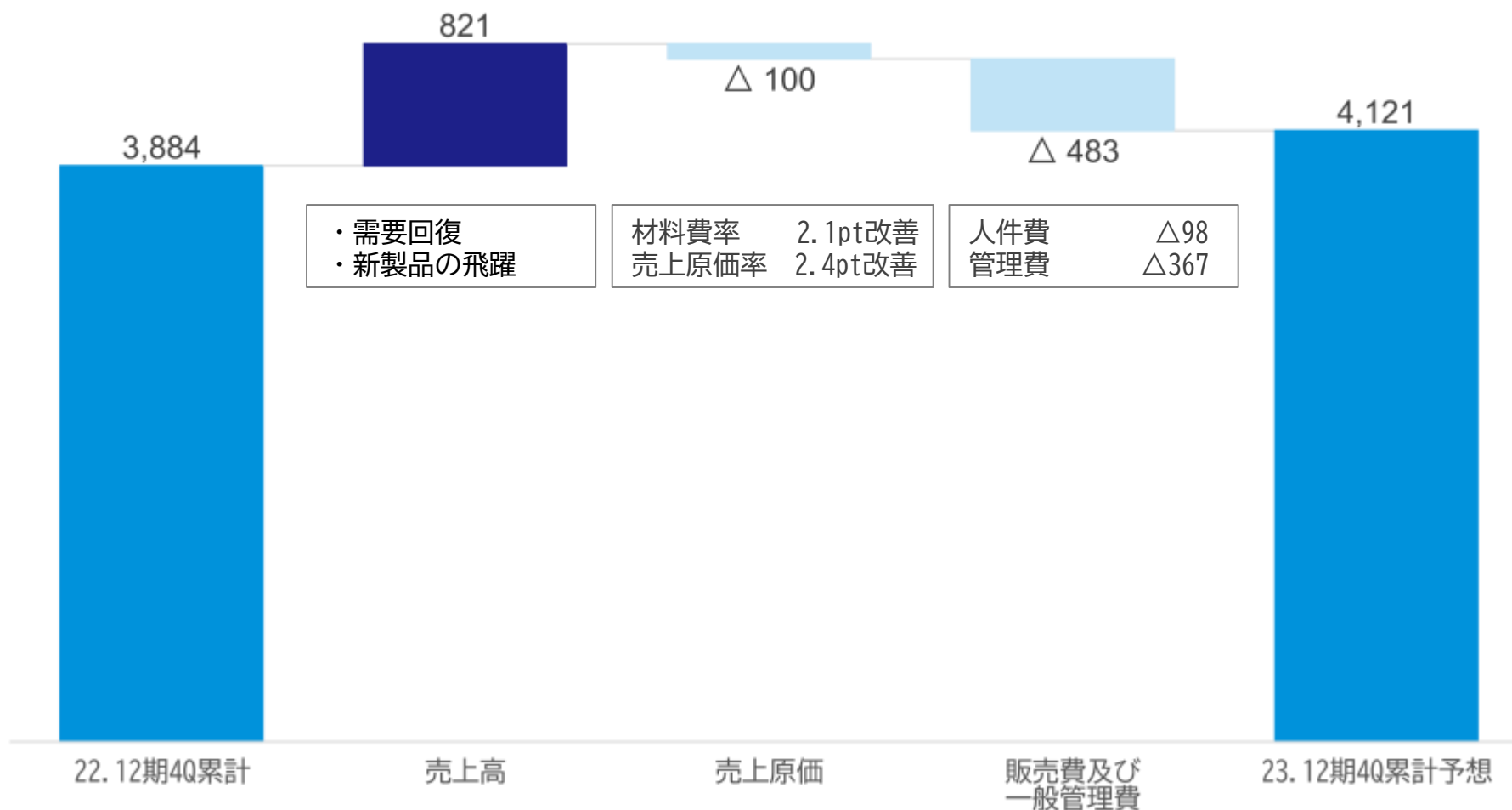
● 業績予想の根拠

- ・ リード端子事業：EV・ハイブリッド化や自動運転化の伸展により車載向けの堅調な需要を想定
- ・ 光部品・デバイス事業：海底ケーブル市場において、高速大容量化の傾向は変わらないことを想定

営業利益の増減要因予想

販売費及び一般管理費の増加を見込むが、売上高増と原価率の改善により増益を予想

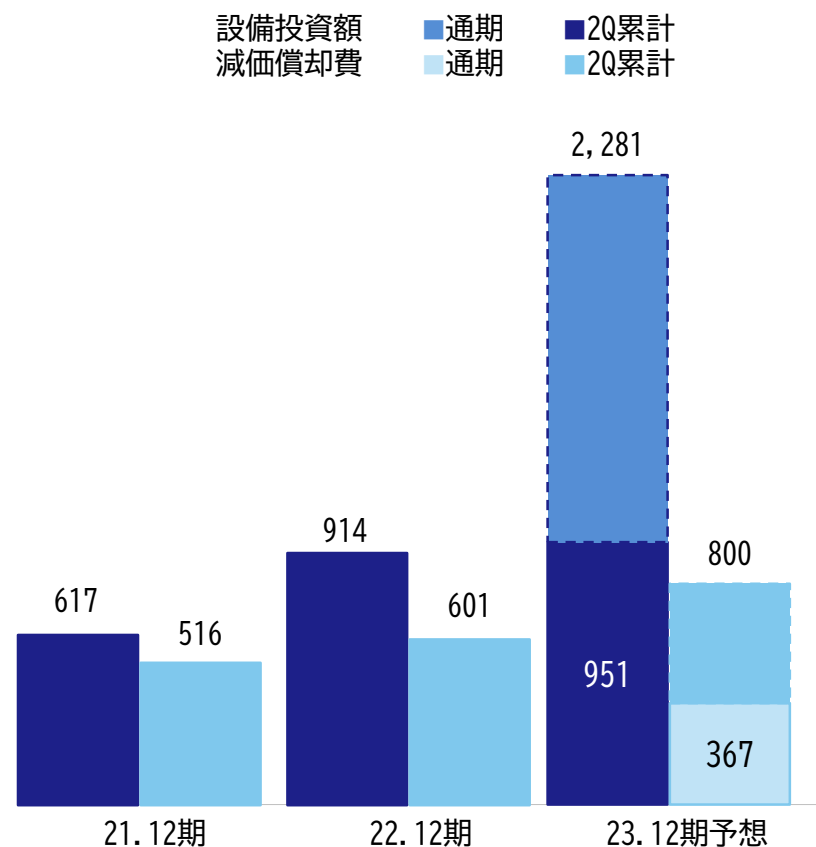
(百万円)



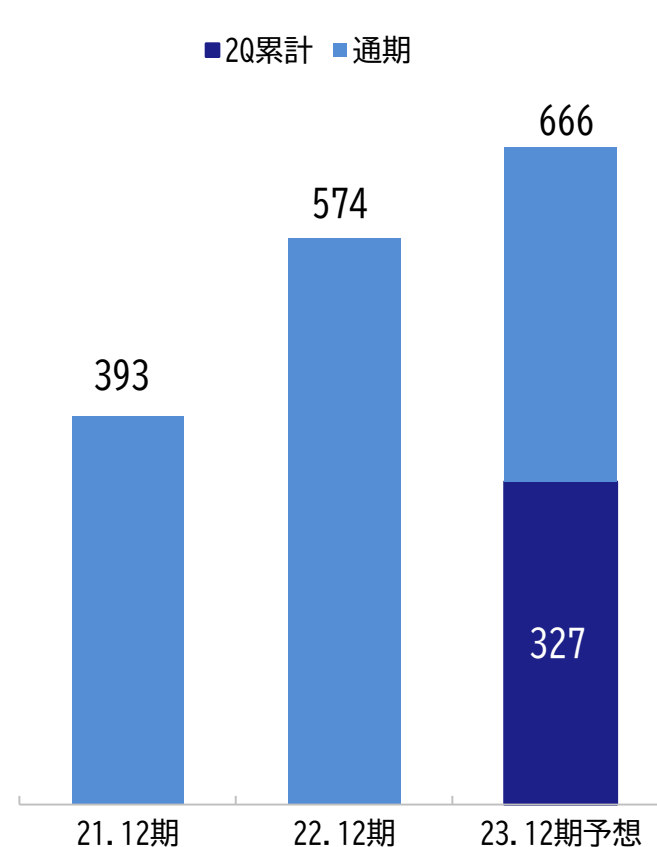
設備投資・研究開発費（実績・予想）

リード端子事業における中国蘇州の現地法人移転に伴う設備投資額約4億円を見込む
その他の設備投資額、研究開発費も22.12期を上回る水準で積極投下を計画

設備投資・減価償却費（百万円）



研究開発費（百万円）



Ⅱ. 事業部門別の動向

セグメント別業績 - リード端子

市況悪化による売上数量減と価格転嫁効果が限定的となり、大幅な減益(前年同期比△59.2%)

(単位：百万円)

	2021.12期		2022.12期		2022.12期					
	4Q累計	4Q累計	前年同期比		1Q (1月-3月)	2Q (4月-6月)	3Q (7月-9月)	4Q (10月-12月)	直前四半期比	
売上高	7,601	8,384	+782	+10.3%	2,052	2,151	2,107	2,071	△36	△1.7%
営業利益	569	232	△337	△59.2%	105	72	89	△34	△124	△138.9%
営業利益率	7.5%	2.8%	△4.7pt	—	5.2%	3.4%	4.2%	△1.7%	△5.9pt	—

※百万円未満切り捨て

2022年12月期の概況

業界・市場動向

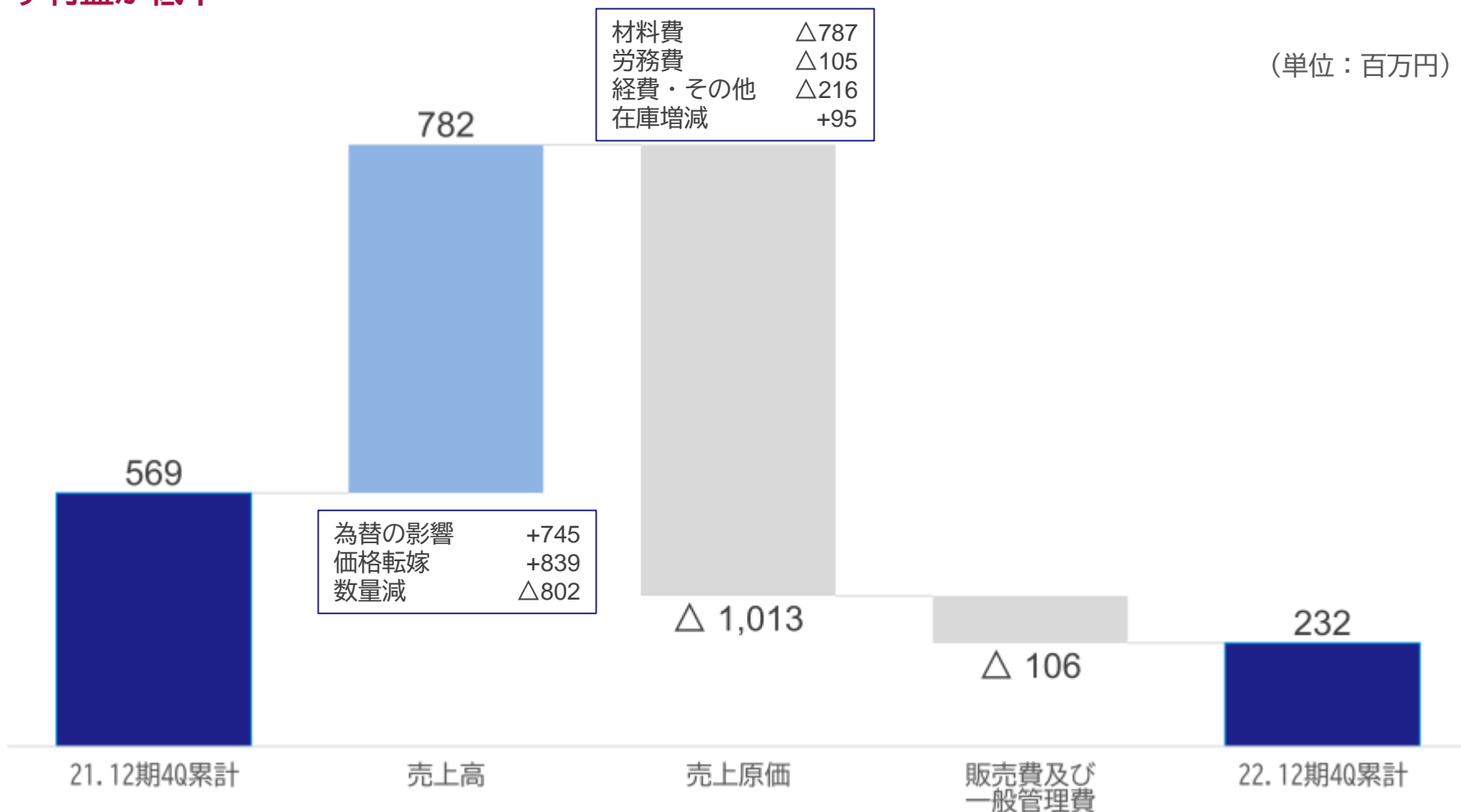
- ・付加価値の高いPC・サーバー等の情報通信機器分野が向け需要が6月以降急減、売上、利益が減少した
- ・半導体・電子部品不足等に起因する自動車減産が継続するも、EV・ハイブリッド車へのシフトは順調に伸展しており、車載向けは概ね堅調に推移した

● 外部環境の変化とその対応

- ・原材料高騰分の価格転嫁は、下期に売上数量が大幅に減少したことにより収益の改善は限定的であった
- ・10月、12月中国でのコロナ感染拡大により、中国2工場での売上・操業ともダウン、4Qは赤字となった
- ・垂直統合型ビジネスモデルのため、操業ダウンが利益に大きく影響した

セグメント別営業利益の増減要因（前期比） - リード端子

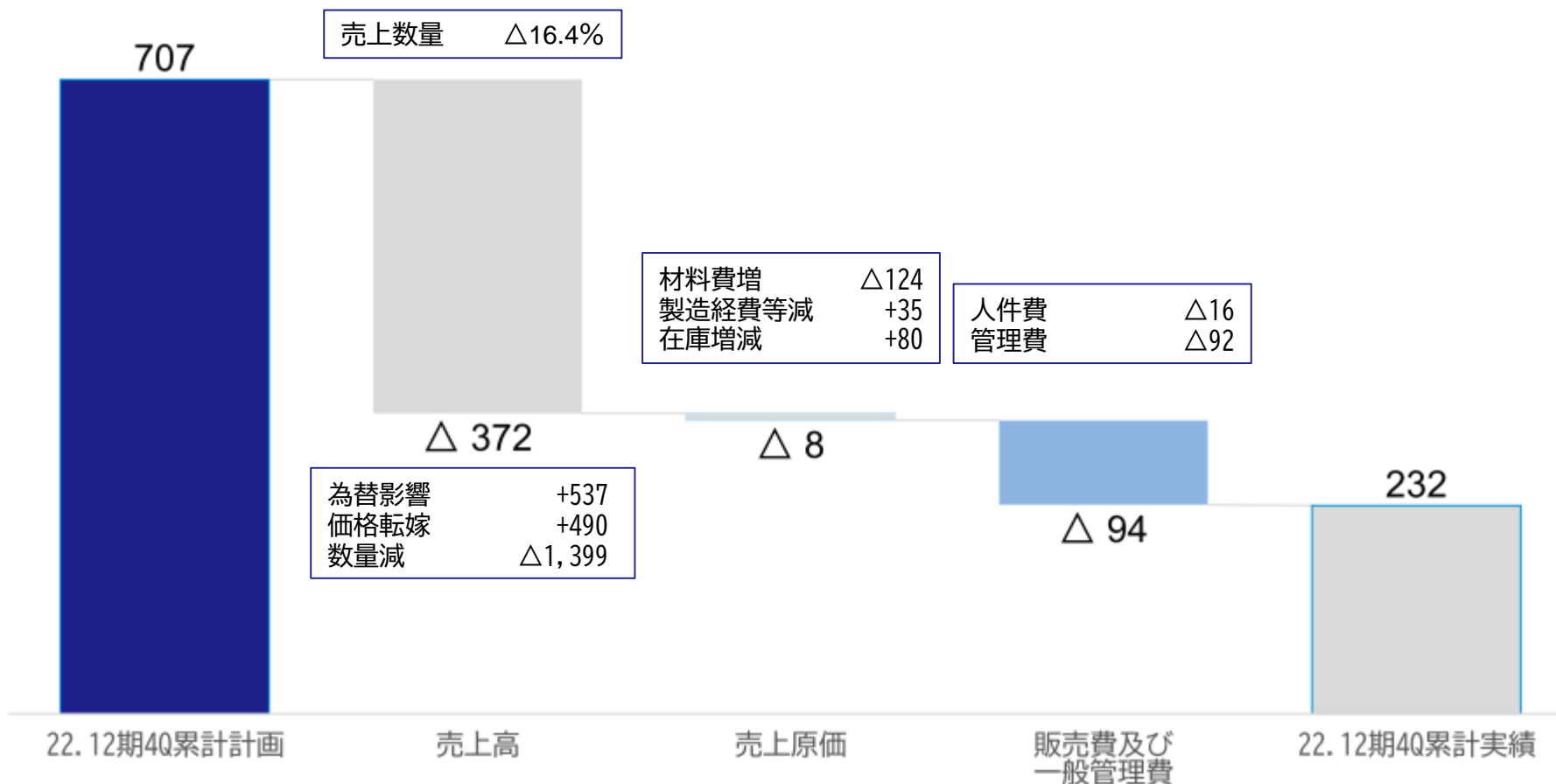
価格転嫁を進めるも、市況悪化による数量減と操業度が下落、原価上昇をカバーするに至らず利益が低下



セグメント別営業利益の増減要因（計画比） - リード端子

円安の追い風はあったものの、市況悪化による数量減と操業度の下落が大きく響き、計画比減益

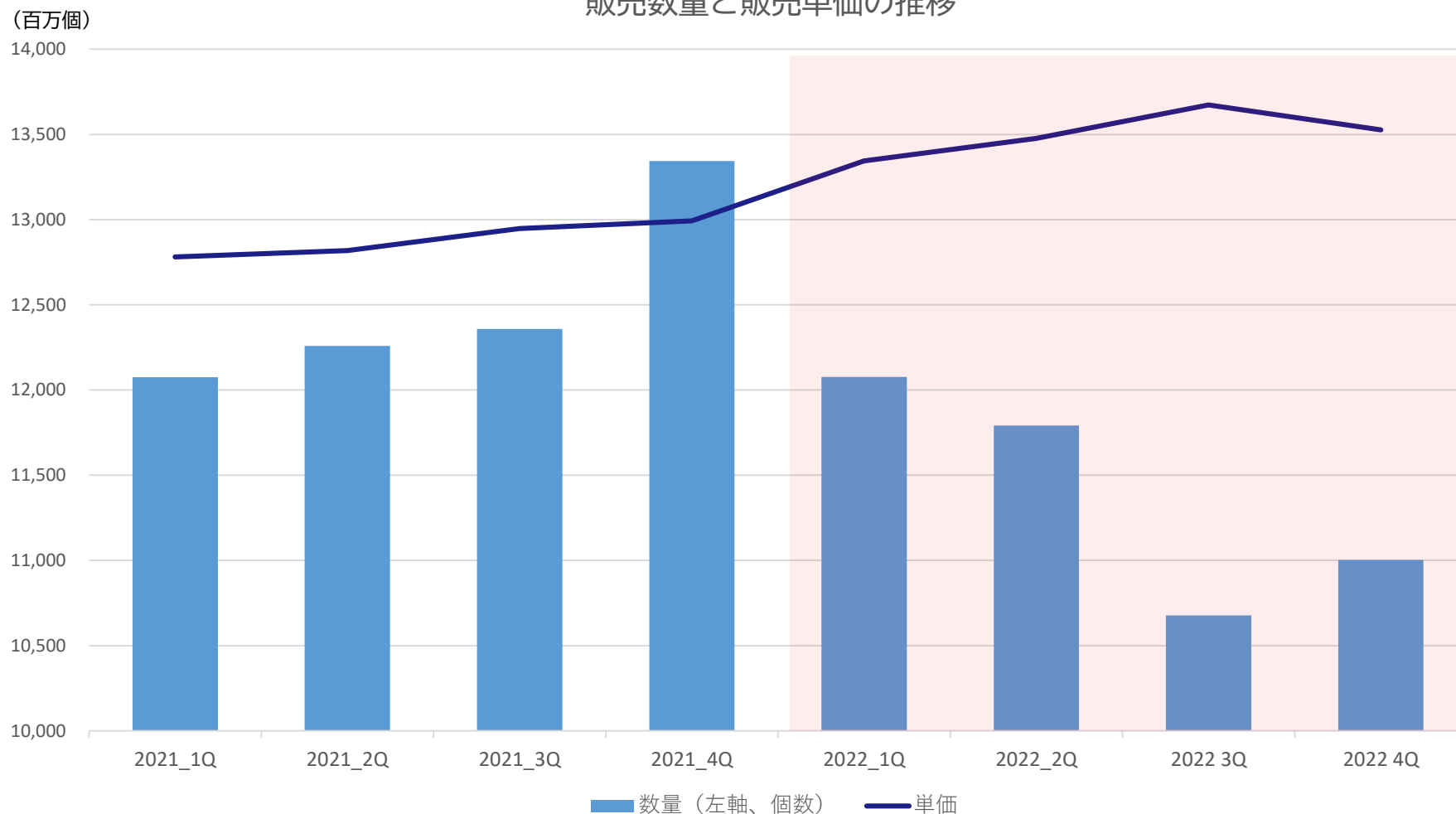
(単位：百万円)



販売数量、販売単価の動向

原材料高騰分の価格転嫁と円安の効果で販売単価は上昇傾向、一方、2022年12月期第3四半期に売上数量が大きく減少

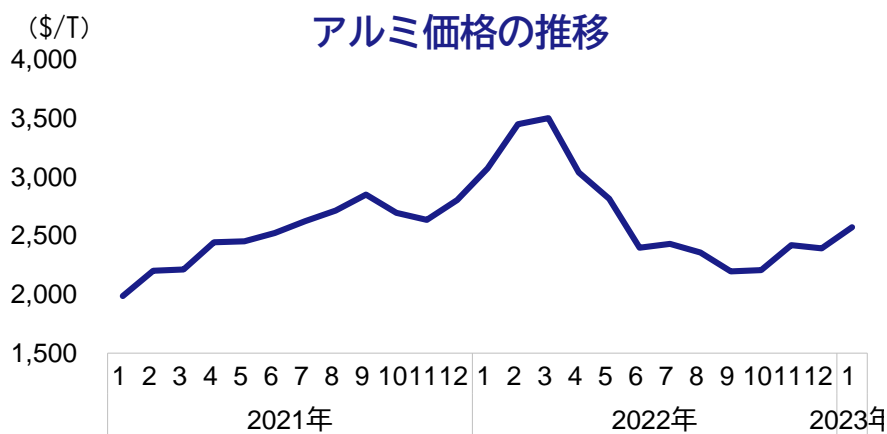
販売数量と販売単価の推移



外部環境 - 非鉄金属相場の動向

アルミ・銅・錫等の市場価格が3月に史上最高値圏に急騰、その後一旦下降したが再上昇傾向

非鉄金属相場 (LME) の推移



リード端子事業の見通し

車載向けの堅調な需要、新商品比率の上昇により大幅増益を計画

セグメント業績

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期（期初計画）				対前期増減	前期比
	実績	上期予想	下期予想	通期予想			
売上高	8,384	4,510	4,652	9,162	+778	9.3%	
営業利益	232	413	285	699	+466	200.7%	
営業利益率	2.8%	9.2%	6.1%	7.6%	+4.8pt	—	

※百万円未満切り捨て

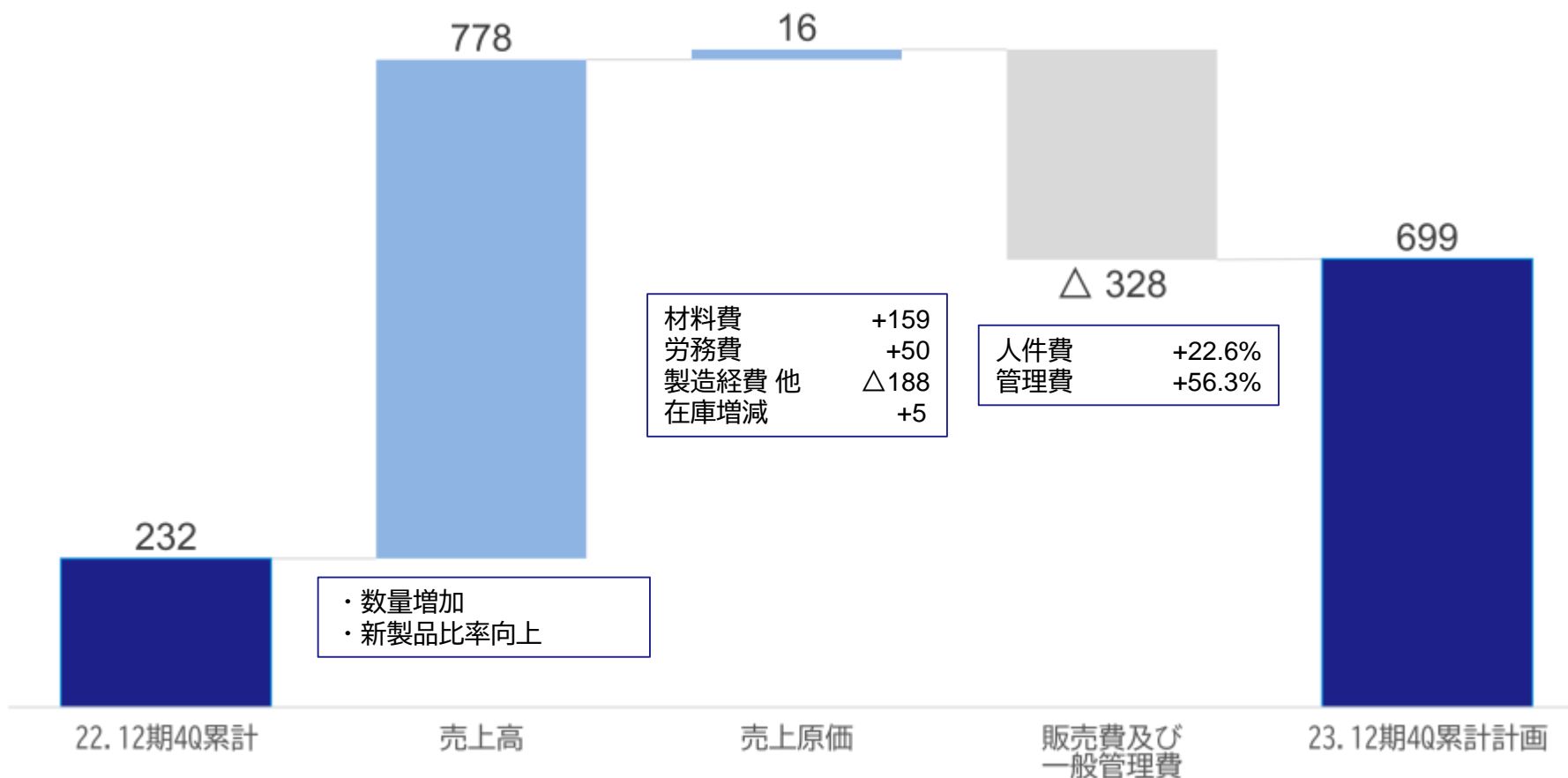
2023年12月期の見通し

- 民生、通信機器向けは引き続き低調な市場を予想するも、売上の約43%を占める車載向けはEV・ハイブリッド車と自動運転化の伸展で車載向けの需要は堅調に推移すると見込む
- 車載向けに耐振動・絶縁（アルミ箔切れ防止）等効果のある高付加価値の新商品販売に注力し、売上の20%程度への引き上げを計画
- 蘇州工場の移転を第3四半期に計画、上期に増産・在庫積上げ、及びマレーシア・東莞工場への設備移動と増産

セグメント別営業利益の増減要因（予想） - リード端子

数量回復の増収効果により大幅な増益見通し

(単位：百万円)



当社を取り巻く市場環境、経営環境についてのご説明（リード端子）

1. お客様、市場調査会社等からの情報に基づく当社の認識

(1) アルミ電解コンデンサ市場全体（主に日系顧客の状況）

- ✓ 2023年は、2022年に対して車載向けは半導体不足が続き今年前半は微増、後半は回復、非車載分野は微減と予想。
- ✓ 通信機器分野は、中国市場の回復遅れで、今年前半は厳しい状況が続き、下期から少しずつ回復と予想。

(2) 用途別の動向

- ✓ 自動車市場向けハイブリッドコンデンサが約30%増（一部既存市場を置き換え）
- ✓ 自動車市場は全体は微増だが、EV市場は大きく伸びると想定される
- ✓ ICT市場について、PC・サーバー・スマートフォン市場は今年前半までは低迷が続く。

2. 当社の経営環境

(1) 生産

- ✓ 2023年7月～9月まで蘇州工場での生産停止、10月から生産回復の見通し。
- ✓ 蘇州工場で6月迄の在庫積上げ、在庫販売、及び東莞・マレーシア工場への設備移動、増産。
- ✓ 蘇州工場の移転に伴い、海外生産比率を、蘇州：東莞：マレーシア=5：2：2→3：3：3に変更
- ✓ 移転に伴うコスト負担は約5億円

(2) 売上

- ✓ ハイブリッドコンデンサの伸びに合わせて、新商品バリレスタイプを大幅増産（全拠点）し、高機能品を20%へ一気に引き上げる。
- ✓ バリレス以外の新商品についても車載市場の伸びに応じ、後半の増加を想定
- ✓ 車載向けEDLC（電気二重層キャパシタ）向けが、徐々に拡大

(3) 技術

- ✓ リード端子技術の要となる新溶接技術の開発に着手（2024年実用化を目標）
- ✓ 高速回転化（300rpm→350rpm）、可動率（85%→90%）、OEE（設備総合効率）（83%→90%）

セグメント別業績 - 光部品・デバイス

出荷数量が減少するも、ほぼ計画通り前期比3.9%の増収、同2.7%の営業増益

(単位：百万円)

	2021.12期		2022.12期		2022.12期					
	4Q累計	4Q累計	前年同期比		1Q (1月-3月)	2Q (4月-6月)	3Q (7月-9月)	4Q (10月-12月)	直前四半期比	
売上高	7,018	7,289	+270	+3.9%	1,901	1,852	1,835	1,699	△135	△7.4%
営業利益	3,556	3,652	+95	+2.7%	956	907	983	804	△179	△18.3%
営業利益率	50.7%	50.1%	△0.6pt	—	50.3%	49.0%	53.6%	47.3%	△6.3pt	—

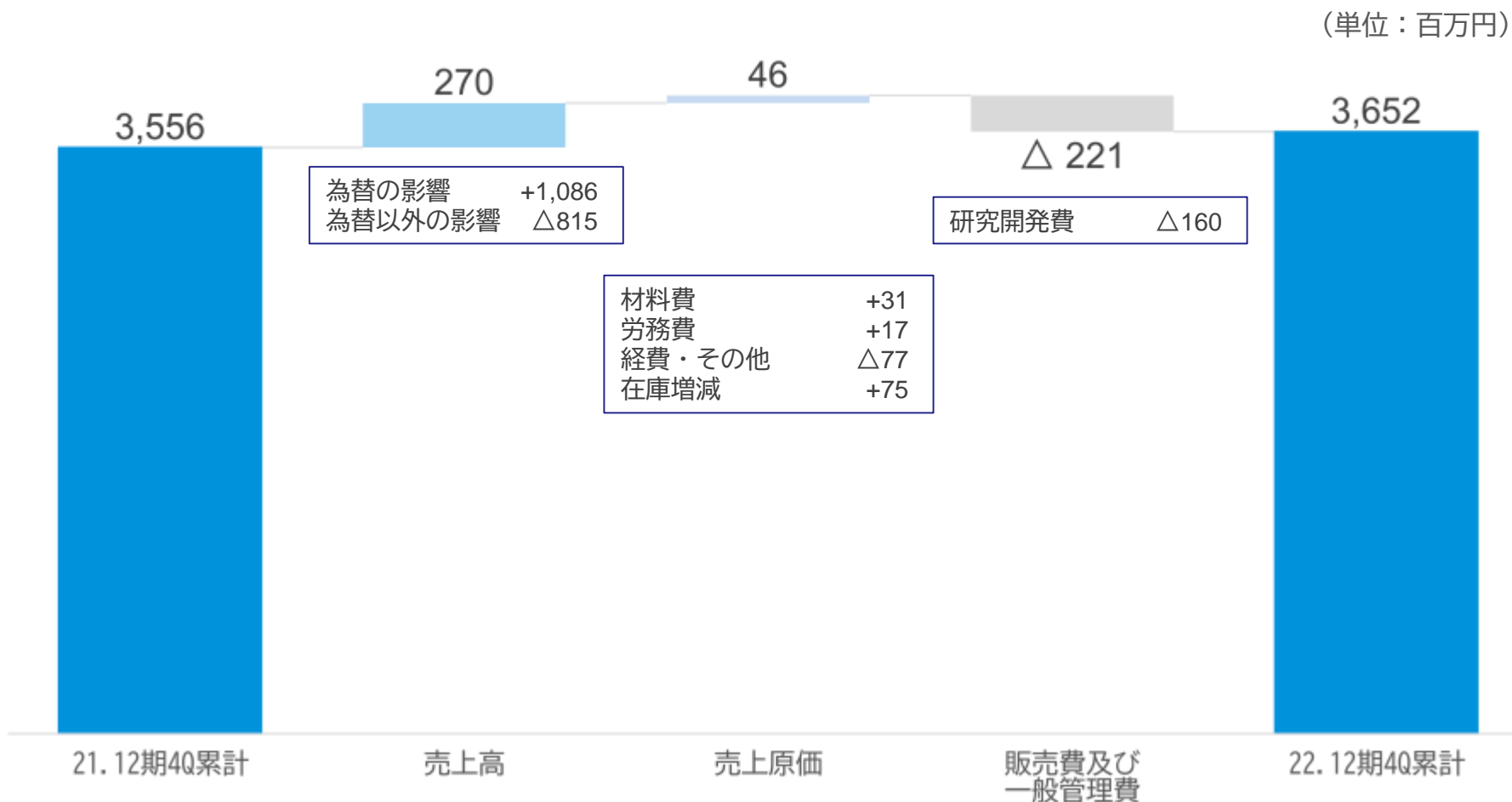
2022年12月期の概況

※百万円未満切り捨て

- 業界・市場動向
 - ・ サプライチェーン混乱の余波により、一部納入スケジュール調整が長期化したものの、プロジェクトの中止は無し
 - ・ 21年度の大型プロジェクトの複雑なシステム構成から通常のシステム構成に戻り、プロダクトミクスの変化が見られた
 - ・ 陸上光通信分野においては、米中貿易摩擦、新型コロナの感染拡大・半導体調達難による市場の調整を受け数量・金額とも減少
- 外部環境の変化とその対応
 - ・ スリランカ情勢については、債権国の支援体制が示されるなど鎮静化しており、生産活動に影響なし。ただし、お客さまの要請によりBCP在庫積み上げを実施
 - ・ 円安効果もあり売上高は過去最高水準
 - ・ 営業利益率は、数量減少にもかかわらず4Q累計では、50%台を維持

セグメント別営業利益の増減要因（前期比） - 光部品・デバイス

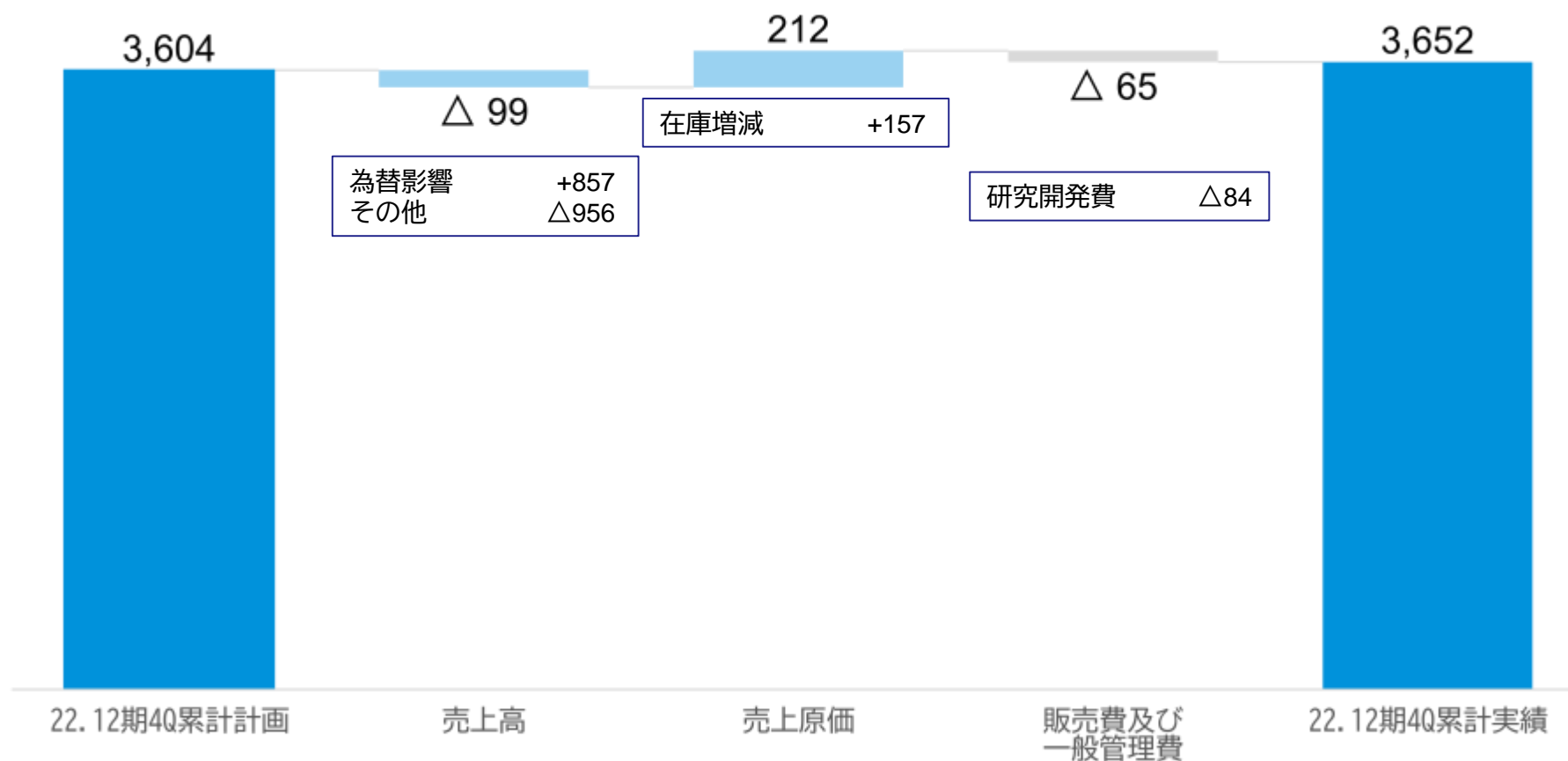
研究開発費の増加などはあったが、増益を確保



セグメント別営業利益の増減要因（計画比） - 光部品・デバイス

円安の追い風と出荷調整の影響が相殺され、ほぼ計画値にて着地

(単位：百万円)



光部品・デバイス事業の見通し

研究開発費が増加することにより、営業利益率は低下するも、高水準を維持

セグメント業績

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期（期初計画）			対前期増減	前期比
	実績	上期予想	下期予想	通期予想		
売上高	7,289	3,575	3,755	7,331	+42	0.6%
営業利益	3,652	1,633	1,788	3,422	△229	△6.3%
営業利益率	50.1%	45.7%	47.6%	46.7%	△3.4pt	—

※百万円未満切り捨て

2023年12月期の見通し

- 海底ケーブル市場は、高速大容量化の傾向は継続することから引き続き堅実な市場成長を見込む
- 高速大容量を支える海底ケーブルの多芯化を実現する技術的方向性が分散、全方位で開発を進める
- 製造工程の一部自動化等今後をにらんだ積極的な設備投資を継続

セグメント別営業利益の増減要因（予想） - 光部品・デバイス

販売費及び一般管理費の増加に伴い、減益計画

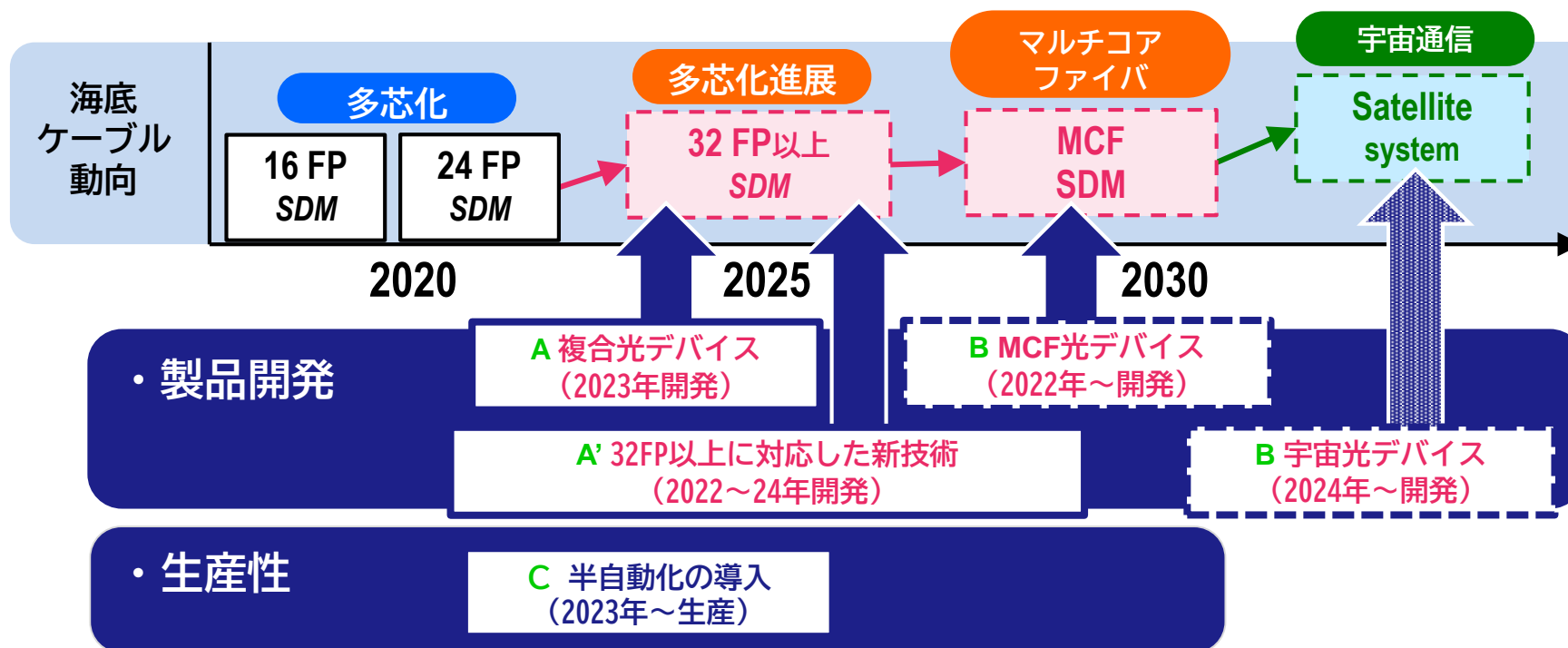
(単位：百万円)



当社を取り巻く市場環境、経営環境についてのご説明（光部品・デバイス）

顧客の開発動向に全方位で対応。現在の高シェアを中長期的に維持する。

開発の方向性は、①小型化による多芯化対応、
②複合化をはじめとする新技術への対応、
③マルチコアファイバー化に対応する光デバイス技術の開発加速



- A 顧客のプラットフォーム作りに関わり、鍵となる光デバイスを開発・製品化
- B 顧客の新技術導入の機会に関わり、次世代の光デバイスを開発
- C 半自動機の導入により、モノづくりを強靱化

Ⅲ. 成長戦略

中期経営基本方針

経営ビジョン

オンリーワン企業の実現に資する研究開発、技術開発等を遂行していき、高収益事業を構築していく。

中期経営基本方針

- 基盤事業(リード端子)の収益力強化を実現する
- 成長事業(光部品・デバイス)のシェア拡大と新製品開発を実現する
- コア技術を活用した次世代事業を育成する
- 全分野の新製品リリースを加速する
- 経営管理体制を強化し、強固な利益体質を構築する

次世代事業

コア技術を活用して育成

成長事業

シェア拡大と新製品開発を実現

基盤事業

収益力強化を実現

光部品・デバイス事業
コア技術：原材料からの一貫生産

リード端子事業
コア技術：業界最高水準の量産技術

基盤事業（リード端子）の収益力強化を実現

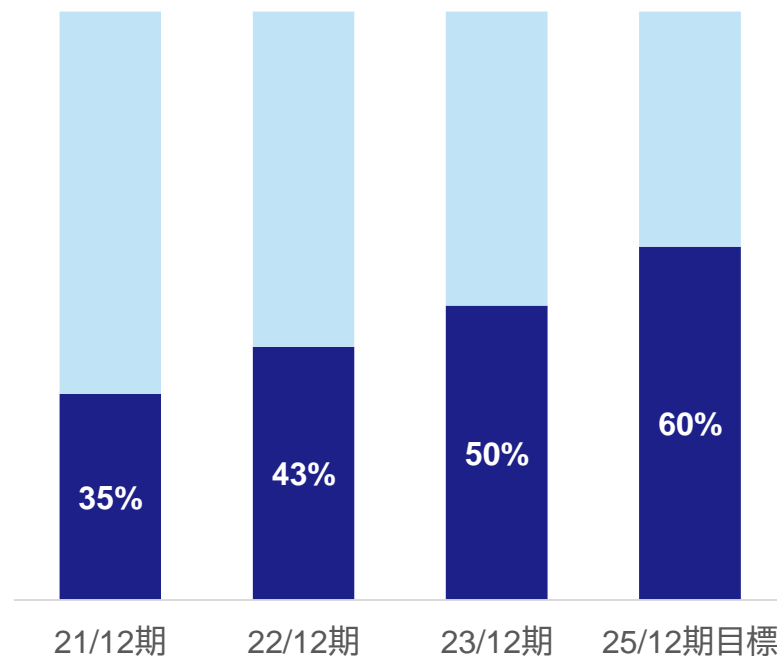
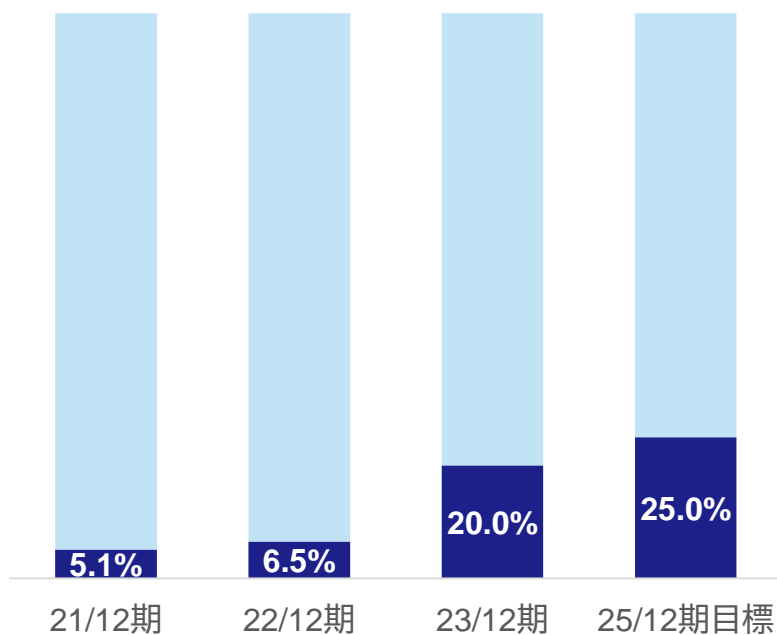
1. 新商品の売上比率の改善

新商品の売上比率

自動車市場向け売上比率



新商品の主カアイテムである「バリレス」タイプの生産体制強化し、車載・駆動部、ブレーキ等に使用されるハイブリッドコンデンサ市場の拡大に対応



基盤事業（リード端子）の収益力強化を実現

2. 不採算品目の適正価格化と安定供給体制の強化

<現状分析>

- ✓ ロングセラーアイテムに（20年以上）ついて、長期にわたる固定費（労務費、水道光熱費など）の上昇がコストを圧迫
- ✓ 主力の蘇州工場での高い生産比率による量産効果で利益を維持
- ✓ 今後はBCP対策、安定供給力を考慮した生産量の再配置が必要
- ✓ 不採算アイテムが存在



<改善策>

- 不採算アイテムについては、お客様との交渉を進め、**適正価格に是正**（計画未計上）
- 自動車関連市場へのシフトに伴い、**グループ安定供給体制を強化**
マレーシアでの生産比率を20%→33%に引き上げ
- **蘇州工場は、工場移転による刷新**を行い、マザー工場（技術主導型）としての機能を強化

3. 新技術開発とグループ各工場への水平展開により、生産効率を劇的に改善し、コストダウン、品質のさらなる強化を進める

- ✓ 異種金属の新しい溶接技術の開発及び展開による生産性・品質の大幅向上
- ✓ 上記の新技術を保有する溶接装置への水平展開を進める

成長事業（光部品・デバイス）のシェア拡大と新製品開発を実現

1. 海底ケーブルの進化に合わせた技術革新、製品カバー率の拡大

<海底ケーブル中継器における二つの技術の方向性>

①多芯化

2022年～2024年 小型アイソレータ「YD-4800」の生産体制強化と採用の拡大
2025年以降 さらなる多芯化に対応した新技術の投入

②マルチコアファイバ化

2023年 マルチコアファイバー用光デバイス開発、年央にサンプル提供開始

③宇宙通信向け光デバイス

2030年以降の普及に向けて、調査・研究・開発を進める

2. サプライチェーン体制の強化による市場シェアのアップを目指す

<現状分析>

- ✓ 本社工場における災害対策強化（洪水対応ほか）
- ✓ 原材料調達の複線化によるリスクマネジメント



<改善策>

- スリランカ工場におけるリスクマネジメント（工場インフラの維持、非常時に備えた在庫保有等）の継続
- 多拠点化に向けた自動化ライン開発（2022年試作完了、2023年顧客評価、2024年から量産開始予定）
- 第2拠点の検討と生産開始準備（マレーシア、中国、日本の既存拠点での検討）

コア事業を活用した次世代事業を育成

湖北工業株式会社と近畿大学理工学部

スーパーコンティニウム光源用ファイバの新構造及びプリフォームの共同研究

スーパーコンティニウム光源（SC光源）用ファイバの新構造と、同ファイバの母材となる高純度石英ガラスプリフォームにつきまして共同研究開発契約を締結いたしました。



SC 光発生用ファイバ構造理論
↓
シミュレーション確認



きわめて特殊で複雑なファイバ母材（プリフォーム）を、独自技術「スラリーキャスト石英ガラス法」で実現できることを実証

- <SC光源の用途>
- ・ 光部品の波長依存性測定
 - ・ 超高速分光分析、
 - ・ OCT（光干渉断層撮影）等

<次世代事業への方向性>

当社のスラリーキャスト法を応用することにより、医療機器（小型カテーテル）、産業機器（分光分析装置、3S計測装置）衛星通信など様々な分野での技術進化を期待

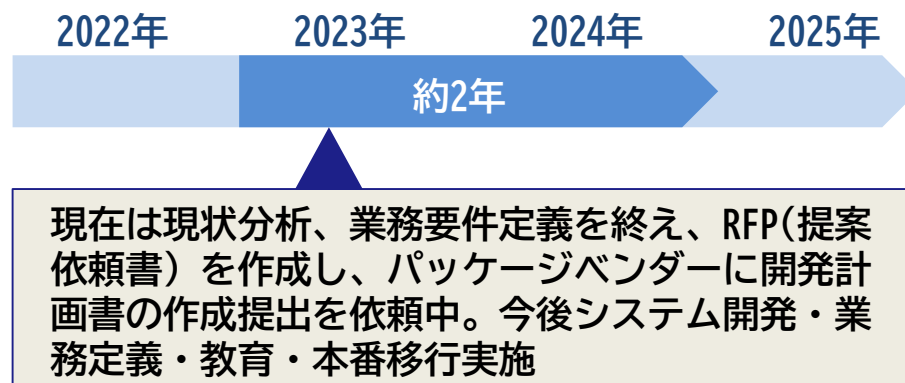
経営管理体制を強化し、強固な利益体質を構築する

1. 情報システムの更新

基幹システム（調達・製造・在庫・出荷・販売）の再構築に2022年中旬より着手。

<目標>

- ・資本効率の促進（ROIC向上）
- ・生産・在庫・販売情報のGlobalでの活用を可能にする
- ・Globalでの標準業務定義
- ・全社DX基盤構築（ペーパーレス推進、個別Excel業務の削減）



2. ESG投資に対応したガバナンス体制、情報開示の強化

- ✓ 社外取締役の増員によるガバナンス強化、ダイバーシティ対応を検討中
- ✓ 非財務情報の整理と開示強化
- ✓ 株主還元方針策定

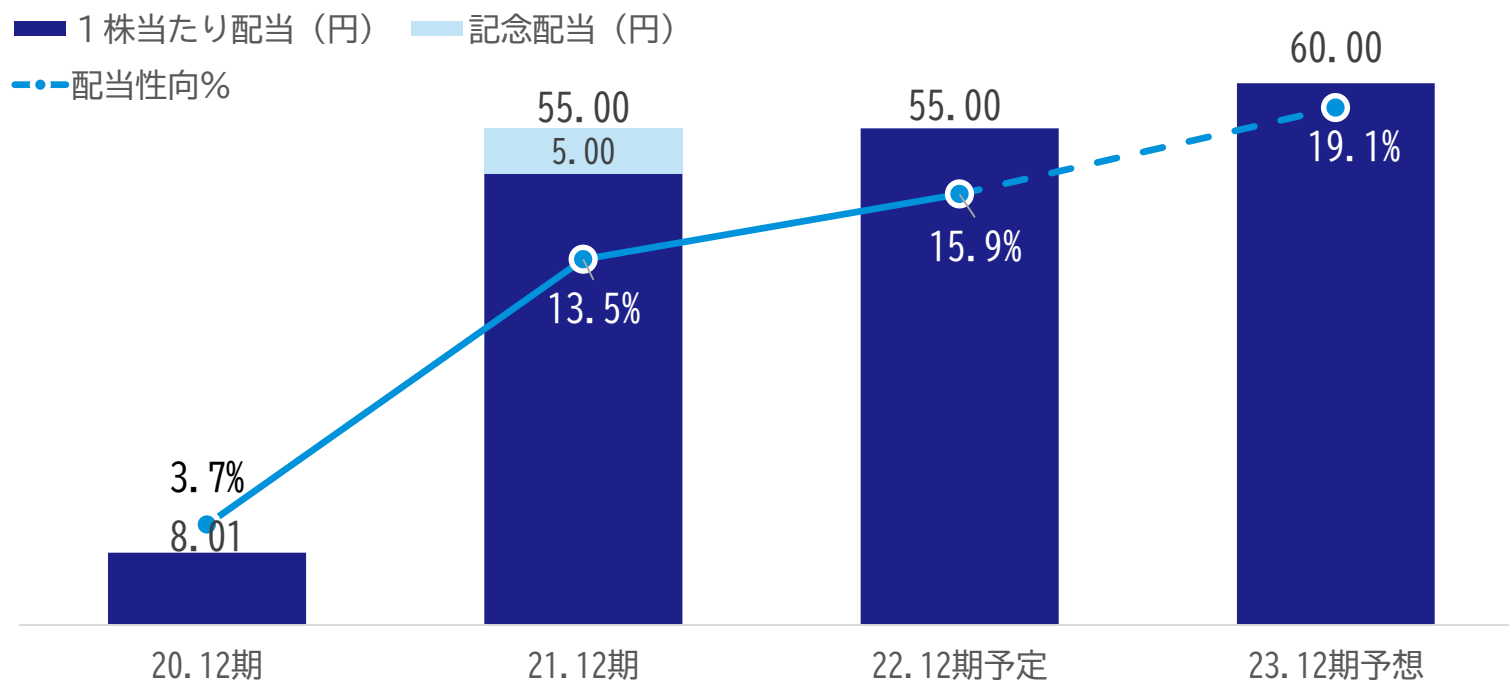
非財務の取り組み（重要課題と対策）

項目	重要課題（マテリアリティ）	具体的取り組みテーマ
E 環境	地球環境保全・環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ■CO2削減に寄与する装置の導入 ■太陽光等再生エネルギーの利用比率を増やす ■節電装置の導入/デマンド装置での調整によりCO2排出削減に取り組む ■「山門水源の森の保全」活動との連携 ■ペーパーレス(リデュース)の推進 ■光部品・デバイスの生産性を向上し、資源を有効利用 ■結晶育成工程・KECS・KLAの省電力化 ■不良数の削減 ■グローバルで水の再利用を推進
	S 社会	グローバル人材の育成
多様な個性を尊重し、能力を活かせる職場の形成		<ul style="list-style-type: none"> ■ダイバーシティ&インクルージョン(包摂)の推進 ■人権尊重のための啓発活動を行う
安全で働きがいのある職場の実現		<ul style="list-style-type: none"> ■安全衛生諸施策の推進 ■パート社員の適正評価
人権・多様性の尊重		<ul style="list-style-type: none"> ■本社：女性・外国人従業員の能力を活かした人材育成 ■海外：女性・外国人従業員の監督職・管理職比率を増やす
世の中になくはない新製品の開発・提供 製造技術及び品質保証体制の強化		<ul style="list-style-type: none"> ■技術革新・省エネルギー化に貢献する新しい光部品・デバイスを実現 ■高い技術で生産性と品質向上を達成 ■「山門水源の森の保全」活動との連携
G ガバナンス	地域社会との共存共益	<ul style="list-style-type: none"> ■「長浜農高」への奨学金プログラムを推進、「長浜市への美術教材」寄附を継続 ■「近隣のカーブミラー清掃・ゴミ清掃」活動を推進 ■社会貢献の新たな取り組みを推進
	サプライヤーとのパートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ■公正取引の文化を推進する（ステークホルダーマネジメント） ■コンプライアンス教育・研修の強化、内部通報制度の活用 ■所有する情報・知的財産を適正に管理・活用 ■情報システム・セキュリティについて適切な対策を取る ■サステナビリティ基本方針の策定 ■英語での情報開示の充実 ■事業ポートフォリオの方針作成
	コーポレートガバナンスの徹底	

株主還元方針

- ・ 持続的な成長に向け、設備投資・研究開発投資・M&Aなどに積極的に資金を投入するとともに、当面、一定程度の内部留保も行ない財務体質の強化をはかる。
- ・ 株主還元については中長期的に連結配当性向30%を目標とし、株主還元の充実をはかる
- ・ 上記方針に合わせ、22/12期、23/12期、普通配当を5円ずつ増配とする

配当金／配当性向の推移

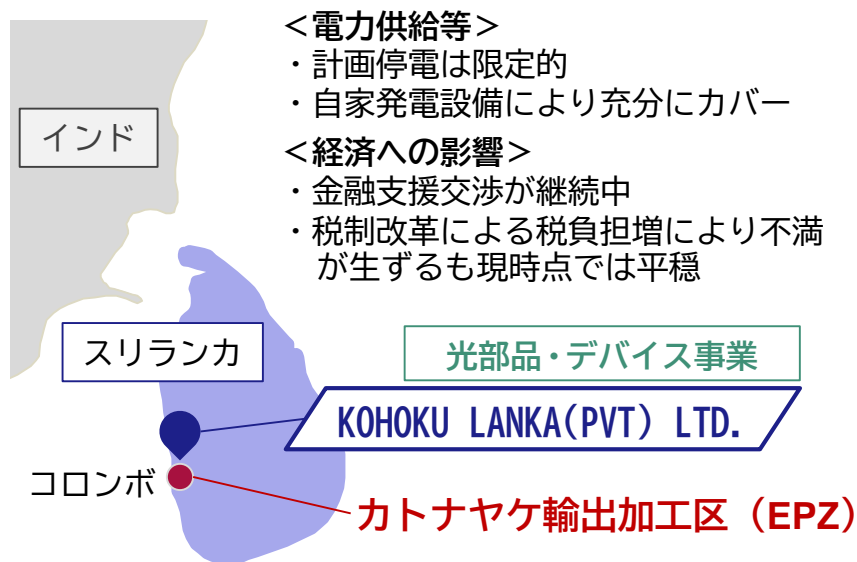


IV. 參考資料

外部環境 – 地政学リスク

スリランカ政治・経済危機の影響

- ✓ 財政破綻によりインフレ、電力不足が発生
- ✓ IMFからの支援により財政再建へ向かうが税負担は増加
- ✓ **当社の生産・出荷は引き続き影響なし**

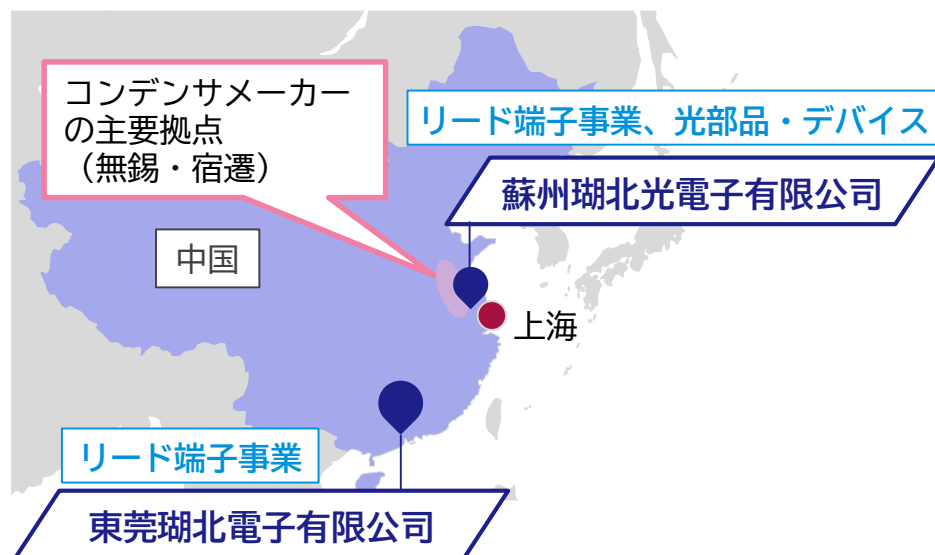


<BCP対策>

- ・継続して予備燃料の備蓄、従業員支援等を実施
- ・万一に備え、1か月～2か月程度の在庫積み上げ
- ・複数拠点化に向けて、半自動生産設備を開発 (2024量産スタート予定)

中国コロナ政策の影響

- ✓ 昨年12月5日「ゼロコロナ政策」を大幅に緩和
- ✓ 緩和に伴い12月下旬から急速に感染拡大
- ✓ 当社の工場では一時的に出勤率が40%程度に低下
- ✓ **1月に入り出勤率回復、現在は通常生産継続**

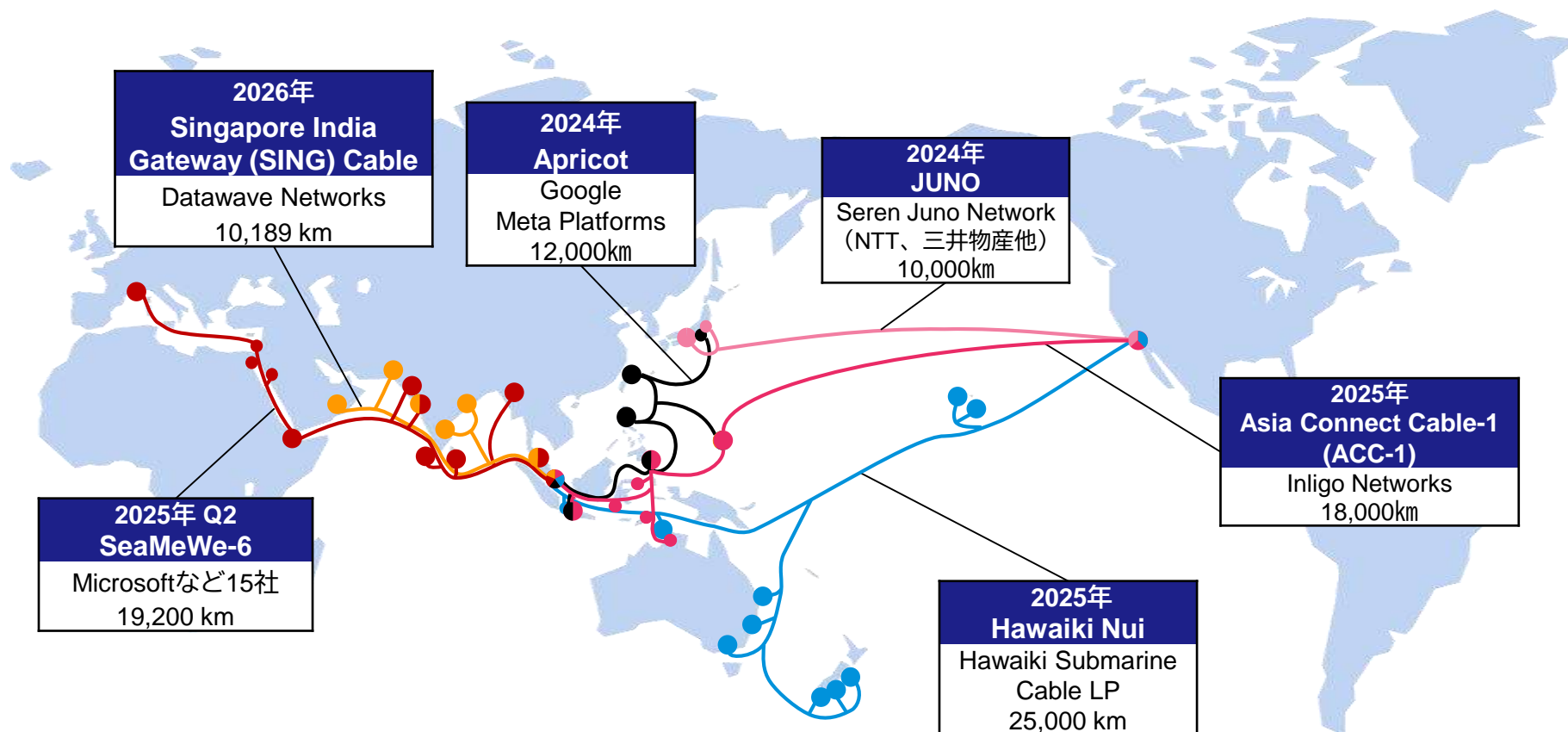


<BCP対策>

- ・グローバル生産体制を再編：中国生産比率を70%から50%に引き下げ
- ・蘇州工場は新工場へ移転、リニューアルし技術主導型工場へ進化
- ・マレーシア工場での生産増強、自動車市場向け主力工場へ

2024年以降も新規敷設が続く海底ケーブルネットワーク

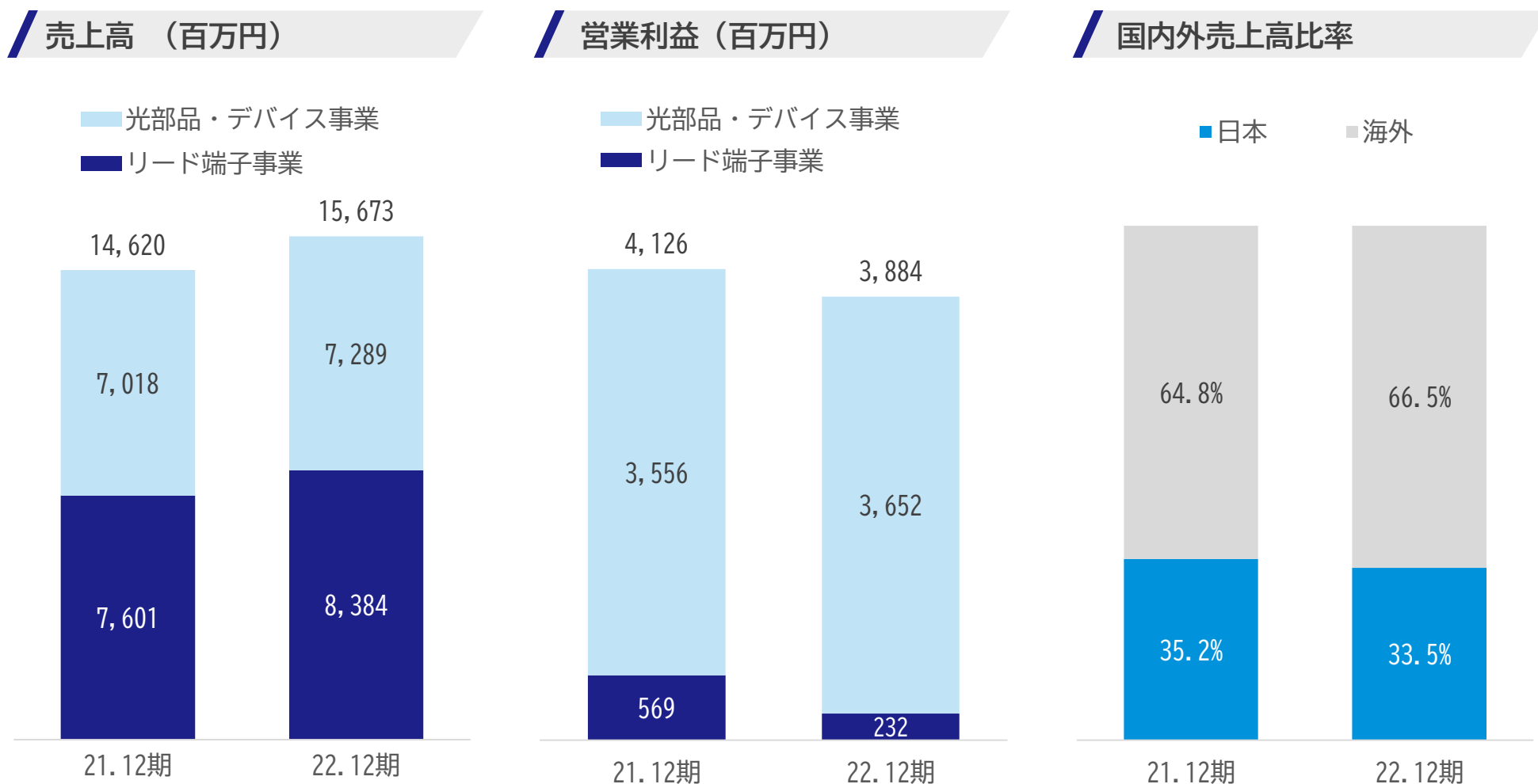
世界的な情報通信量の増大に伴い、大手ITベンダーによる長距離プロジェクトが相次ぐ



※出所) TeleGeography 「Submarine Cable Map」

セグメント別業績及び国内外売上高比率

売上高は両セグメントで増収を確保するも、リード端子事業のセグメント利益は減少



非財務への取り組み、KPI及び進捗状況

項目	重要課題（マテリアリティ）	具体的取り組みテーマ	KPI(評価尺度) 事例
E 環境	地球環境保全・環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ■CO2削減に寄与する装置の導入 ■太陽光等再生エネルギーの利用比率を増やす ■節電装置の導入/デマンド装置での調整によりCO2排出削減に取り組む ■「山門水源の森の保全」活動との連携 ■ペーパーレス(リデュース)の推進 ■光部品・デバイスの生産性を向上し、資源を有効利用 ■結晶育成工程・KECS・KLAの省電力化 ■不良数の削減 ■グローバルで水の再利用を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・本社 2030年の電力・燃料由来のCO2排出量50%以上削減（2013年比）（2030年排出削減目標 750t/年 以上） ・関係維持強化 ・リード端子：本社 ペーパーレス 2024年 99%削減（2021年比） ・生産性(歩留、工数など) 2022年～ 前年比5%改善 ・電力使用量(原単位当たり) 2022年～ 前年比5%の削減 ・不良率 2024年 38.3%削減（2021年比） ・水使用量 2024年 6%削減（2021年比）
	グローバル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■本社：専門知識及びマネージメントスキルの指導、育成を推進 ■海外：業務のOJTと取巻くビジネス環境のOFF JTを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・本社の業務に必要な専門知識の取得 2022年～ 2件/年 ・海外の業務に必要な専門知識の取得 2022年～ 3件/年
S 社会	多様な個性を尊重し、能力を活かせる職場の形成	<ul style="list-style-type: none"> ■ダイバーシティ&インクルージョン(包摂)の推進 ■人権尊重のための啓発活動を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営優良法人認定 2023年取得 ・現状有休取得率の調査 2022年～前年比5ポイント増
	安全で働きがいのある職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■安全衛生諸施策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員満足度調査の活用 調査&改善実施 1回/年
	人権・多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ■パート社員の適正評価 ■本社：女性・外国人従業員の能力を活かした人材育成 ■海外：女性・外国人従業員の監督職・管理職比率を増やす 	<ul style="list-style-type: none"> ・パート社員の評価制度導入 ・女性・外国人従業員の監督職(リーダー)・管理職比率：2022年～ 前年比5%アップ ・キャリアアップ研修受講率：2022年～3年計画 15%アップ
	世の中にない新製品の開発・提供	<ul style="list-style-type: none"> ■技術革新に貢献する新しい光部品・デバイスを実現 ■省エネルギー化に貢献する光部品・デバイスを実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品比率(売上高) 2024年 15%以上 ・省エネルギー製品比率(売上高) 2024年 15%以上
	製造技術及び品質保証体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■高い技術で生産性と品質向上を達成 	<ul style="list-style-type: none"> ・0EE(総合設備効率) 2024年 88%(新溶接技術を含むと90%)
	地域社会との共存共益	<ul style="list-style-type: none"> ■社会貢献の取り組みを推進 ■「山門水源の森の保全」活動との連携 ■「長浜農高」への奨学金プログラムを推進、「長浜市への美術教材」寄附を継続 ■「近隣のカーブミラー清掃・ゴミ清掃」活動を推進 ■社会貢献の新たな取り組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動の資金拠出基本方針 対当社連結経常利益(過去3期平均) 0.5%から1%
G ガバナンス	サプライヤーとのパートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ■公正取引の文化を推進する(ステークホルダーマネジメント) ■コンプライアンス教育・研修の強化 ■内部通報制度の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価スコアの仕組みを検討し実施 評価スコア 2023年～ 前年比5%アップ
	コーポレートガバナンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■所有する情報・知的財産を適正に管理・活用 ■情報システム・セキュリティについて適切な対策を取る ■サステナビリティ基本方針の策定(CGコード3-1③、4-2②) ■英語での情報開示(3-1②) ■事業ポートフォリオの方針作成(5-2①) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンスコードへの継続的な対応

この資料には、当社の現在の計画や業績見通し等が含まれております。
それら将来の計画や予想数値などは、入手可能な情報をもとに、当社が
計画・予測したものであります。実際の業績等は、様々な条件・要素に
よりこの計画や予想数値とは異なる結果になることがあります。この資料
はその実現を確約したり、保証するものではありません。

湖北工業株式会社 IR担当

E-mail ir@kohokukogyo.co.jp

TEL 0749(85)3211 FAX 0749(85)3217